

別記様式（第3条関係）

令和3年度 国立大学法人京都教育大学 学長の業務執行状況に関する評価書

学長選考会議

1 評価

○他機関との連携等について

自大学だけでは成し得ない機能の強化の観点から、教職課程を軸とする他大学との学部レベルでの連携を積極的に進めている点や、京都市教育委員会や京都府教育委員会との協働により、義務教育学校の開校支援や、現職教員向け研修講座の実施等を継続して行っていることは大いに評価できる。

○新・教職大学院の設置について

本学を基幹大学として、京都にある7つの私立大学と京都府教育委員会、京都市教育委員会とにより構成された教職大学院については、令和4年度開設予定の新・連合教職実践研究科において、2大学の新規加入で10大学の連合大学院となり、京都府内における小学校教員養成課程を有する11大学中7大学が参加するなど、これまで以上に京都における教員養成に寄与するに至ったことは大いに評価できる。

○財務について

新型コロナウイルス感染症の流行による対策費用を、一般管理費を切り詰めるなどして大幅な赤字を回避した点は大いに評価できる。

○教員就職率の向上について

令和2年度における教員就職率68.2%（教諭率71.0%）に示されるように、入学時より、前・後期ごとの履修指導と進路相談に加え、教員採用試験のためのセミナー実施や面談指導により70%近くの教員採用率を維持し、ほぼ毎年、国立大学教員養成学部の全国平均を上回っている点は大いに評価できる。

○ガバナンスの強化について

学長のガバナンス強化の観点から、令和2年度に法務・コンプライアンス担当理事の配置を決定したことは評価できる。

2 各委員からの主な意見等

- 国立大学、特に教員養成系単科大学の特有な困難のなかでの大学運営の方向について、大いに評価できる。また、近畿内、京都における位置での困難性を考慮しても、妥当な方向で運営されていると評価できる。
- 広報としては、大学の魅力を発信し、京都教育大学の志願者を増やす必要性から、教員養成系大学・学部志望の受験生にわかりやすいキャッチコピーなどで、本学の特色をイメージづけるような積極的なPRをすることが必要ではないか。
- 連合教職実践研究科の新しい2つの系について、系ごとの特色を前面に出し現場の様々なニーズに応えられるというようなアピールが必要ではないか。